

## ケインズ「一般理論」の性格

高橋, 正雄

<https://doi.org/10.15017/4362417>

---

出版情報 : 経済学研究. 21 (3), pp.1-20, 1956-01-20. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# ケインズ「一般理論」の性格

高 橋 正 雄

- 一 「一般理論」から
- 二 生産諸要素の雇用量
- 三 生産諸要素の報酬
- 四 ケインズの古典学派

## 一 「一般理論」から

ケインズの「一般理論」——詳しくは「雇用、利子および貨幣の一般理論」——の第一篇「緒論」第一章は「一般理論」The General Theory となっている。全文わずか一八行である。全文をかかげることにしてよう。

I have called this book the *General Theory of Employment, Interest and Money*, placing the emphasis on the prefix general. The object of such a title is to contrast the character of my arguments and conclusions with those of the *classical* theory of the subject, upon which I was brought up and which domin-

ates the economic thought, both practical and theoretical, of the governing and academic classes of this generation, as it has for a hundred years past. I shall argue that the postulates of the classical theory are applicable to a special case only and not to the general case, the situation which it assumes being a limiting point of the possible positions of equilibrium. Moreover, the characteristics of the special case assumed by the classical theory happen not to be those of the economic society in which we actually live, with the result that its teaching is misleading and disastrous if we attempt to apply it to the facts of experience.

訳してみよう。

「私はこの本を『雇用、利子、および、貨幣の一般理論』と名づけることにしたが、一般という接頭語を強調しているつもりである。こういう標題を選んだ趣旨は、私の議論や結論の特長を古典派理論のそれと対比させるためである。この古典派理論こそ、私を育ててくれたか、てであり、そして過去一〇〇年間そうだったように、現代でも実践および理論の両面で支配階級および学界の経済思想を支配しているものである。私が論じようとしているのは、古典派理論の公理は特殊な場合にあてはまるだけで一般の場合にはあてはまらないということ、なぜなら、それが想定している事態はいろいろの可能な均衡点のうちの一つの限界点なのだから、ということである。さらにいいたいことは、古典派理論が想定している特殊な場合の諸性質はわれわれが現に住んでいる経済社会のそれではないので、もしわれわれがその教えを経験界の事実に適

用しようとするならば、それは人を誤らしめ、破たんをもたらすことになるであらう。」<sup>(註)</sup>

註 John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan and Co., 1951, p. 3. 邦

訳塩野谷九十九「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」東洋経済新報社、昭和二十四年。

ケインズは右に引用した主張をふえんするかのよう第二章「古典派経済学の公準」*The Postulates of the Classical Economics* の冒頭で次ぎのように述べている。

「価値と生産の理論に関する著作の大ていものは、使用されている生産要素の一定量が諸産業部門間にいかに配分されるかという問題、およびそれだけの量の生産諸要素が使用されるとして、その相対的報酬およびその生産物の相対的価値を決定する諸条件という問題を主として扱つてゐる。」<sup>(註)</sup>「Primarily concerned with the distribution of a given volume of employed resources between different uses and with the conditions which, assuming the employment of this quantity of resources, determine their relative rewards and the relative values of their products.

註 Keynes, *Op. cit.* p. 4.

ケインズの主張をヨリよく理解することができるからそのなきも読むことにしよう。「もちろん、雇用されざる人口、

天然の富の大きき、蓄積された資本設備という意味での使用されうる、諸要素の量という問題も The question, also, of the volume of the *available* resources, in the sense of the size of the employable population, the extent of natural wealth and the accumulated capital equipment 記述的にはしばしば取扱われた。しかし、使用されうる諸要素の現実の、雇用を決定するものは何かということについての純粹理論 the pure theory of what determines the *actual employment* of the available resources が詳細に検討されるということはほとんどなかつた。全く検討されなかつたというのは、もちろん、言いすぎである。なぜなら、雇用の変動に関する論議——それは非常に多いが——はいずれもこの問題に関係しているわけだからである。私は、この問題が見落されていたというのではない、問題の基礎になる基本的な理論が非常に単純で、自明なものだと思われて来たので、ちよつと触れておく程度に論じられるのがせいぜいだったと言うのである。<sup>(註)</sup>

註 Keynes, Op. cit. pp. 4-5.

ここまで読んで来て私には二つの問題があるように思われる。一つは、生産諸要素の雇用量と経済理論の関係の問題であり、一つは生産諸要素の「報酬」の問題である。順次に見ていくことにしよう。

## 二 生産諸要素の雇用量

一つの経済体制、たとえば資本主義経済体制を理論的に考察しようとする場合、生産諸要素の雇用（または操業または

使用)量ということに關し、われわれはいかなる態度をとるべきであろうか。現実の資本主義社会においては生産諸要素が完全雇用されている場合とそうでない場合とあるが、一般的な経済理論としてはいかにあるべきかという問題である。私は、完全雇用が実現している場合を想定するのが経済理論の踏むべき第一歩であると思う。資本主義社会は具体的には発生・発展・消滅の歴史を辿るであろうが、われわれが経済体制としての資本主義社会を考える場合には、一応それがかんりの時期にわたつて安定しており、維持されることを前提している。ところで資本主義社会はもしそのなかに存在している生産諸要素が完全雇用されていないならば安定できないはずである。たとえば現に雇用されている労働者のほかに失業労働者が存在するならば、そして、労働者については雇用されて賃金を得るのでなければ生存し得ないというのが理論的想定であるとするならば、雇用されている労働者との雇用をめぐる競争が生じ、その結果として決定される賃金は完全雇用が実現している場合の賃金とは異なるであろう。そして、それがどれだけ異なるかは、就業者と失業者の比率、すなわち労働者間の競争の程度に依存するであろうが、完全雇用の場合の賃金がいかなるものであるかが前もつて規定されていない限り、「異なる」ことの基準が明かにされ得ないであろう。賃金は、供給の側の関する限り、就業者——あるいは就業可能者——と失業者——あるいは失業可能者——とを含めて労働者間の競争によつて決定されるというるかのようなのである、一日半日でも生命の長からんことを欲してどんなに安い賃金でも就業しようとする労働者があるであろうから、こういう考え方からは賃金について何ごとも言い得ないであろう。賃金には下限がないという立論がなされ得るだけであろう。これでは、資本主義社会の理論、その一環としての賃金理論は建設され得ない。一定の生活

費、この場合には一定の生活水準を持つてゐる労働者が労働力という商品の販売者として相互に競争しつつ現われ、そして、そういう労働者がすべて雇用される場合を想定すべきであろう。

労働あるいは労働力以外の生産諸要素についても同じように考えるべきである。もし労働手段または原料の一部が雇用——使用または購買——されないとしたら、雇用されるものとされないものとの競争から、さきに労働力についてみたと同じように、いくら安くとも販売しようという生産||販売者が現われることになり、ここでもこれらの諸要素について何ごととも言えなくなるであろう。生産要素としての天然資源についても同じことである。

要するに、資本主義経済体制を研究対象とする経済理論は、その第一段階として、すべての生産要素の完全雇用が実現しているという意味で均衡||安定状態にある資本主義社会を想定すべきである。資本主義経済体制の「一般理論」はそうあるべきであると思う。私は、資本主義経済の一般理論は、その出発点において、次ぎのような状態を想定すべきであると思う。

「一 商品社会である。

二 社会は労働者階級と資本家階級だけで構成されている。

三 労働者階級の内部にも、資本家階級の内部にも、そして、二つの階級の間にも、自由で完全な競争がある。<sup>(註)</sup>すなわ

ち、労働者は自分の労働力をどの産業部門のどの資本にも販売することができる。資本家は自分の資本をどの産業部門にも投ずることができるし、どの労働者を雇うこともできる。労働者にとってはヨリよい労働賃金だけが、資本家

にとつてはヨリ高い利潤率だけが意図と行動を支配する原動力である。

註 自由競争とは、ここで述べられていることが法律的に自由であることであり、完全競争とは、各人が事実上それを自由になし得

ることである。A. Amann, Leitfaden zum studium der Nationalökonomie, 1945

A. Francke, Bern. SS. 59-60.

四 労働者階級については失業がないこと、資本家階級についてはその資本を遊休状態におかないこと——この二つが保証されている。すなわち、三にあげた条件の下で資本家も労働者も行動するとして、いわば各人の試行錯誤を通じて社会は完全操業および完全雇用状態にある」<sup>(註)</sup>

註 高橋正雄「経済学入門」有斐閣、一九五五、二二九—三〇ページ

これはいうまでもなく資本主義社会を産業資本の体制として考へてのことであるが、私は同じ箇所でも次のように述べておいた。

「右の四つについては説明の必要があるかも知れない。資本主義社会には、現実においては、いつの場合にも、失業している労働者があり、遊休している資本があるであろう。また、一〇〇パーセントに雇用され、操業されていると言つても、時間の延長と短縮、密度の濃淡という形で伸縮性がある。したがつて、四つの条件は事実と反する。しかしながらわれわれは、資本主義の社会を分析するためには、資本主義社会とはいかなる構造のものであり、いかなる運動をするも



のであるかを規定することが必要である。そのためには、安定し均衡している状態を出発点としなければならぬであろう。なぜならば、厳密な意味での資本主義社会では、雇用されない労働者は餓死するほかになく、したがって、その労働者はその資本主義社会にとつては存在しないわけであり、資本家と資本についても同じことが言えるはずだからである。もし雇用されない労働者や操業されない資本が非常に大きな数量に達するということであれば、その場合には、その国民なり民族なりは、資本主義の体制では経済生活をなし得ないということになる。したがって、こういう事態は、均衡と安定の状態にある社会としての資本主義社会を考察しようとする経済学にとつては関心の対象とはならない。ある社会が資本主義の社会として存続しているのは、労働者も資本家も大多数がともかくも労働者としてあるいは資本家としてその生存が保障されているからである。保障されていない人々の比重が無視し得るほどのものだからである。現実には、この無視し得るものが雇用または操業されているものと相互に作用し反作用していることは言うまでもないが、厳密に言えば、雇用または操業されていないものが少しでも存在する限りは、資本主義社会としては安定と均衡とに達し得ないであろう。そこで、安定し均衡している体制としての資本主義をまず研究対象とする経済学にとつては、その無視し得るものを捨象してしまつて、さきの四つの条件がみだされている模型について考察することが方法論上の要請となるのである。」

いうまでもなく、われわれの模型は順次に変形され、土地所有、商業資本、貸付資本、擬制資本、そしてやがては国家も登場せしめらるべきであるが、考え方の根本は右に述べたようであるべきである。

右のように考えるのがもし正しいならば、「価値と生産の理論に関する著作の大ていのもの」が「使用されている生産

諸要素の一定量が産業部門間にかに配分されるかという問題を「主として扱っている」のは、経済理論の第一段階としては当然のことだということになるであろう。一定量の生産諸要素がすべてそれぞれの部門に配分されて使用されている状態を完全雇用状態と呼ぶとすれば、現実の資本主義社会ではそれは「いろいろの可能な均衡点のうちの一つの限界点」であろうが、そういう意味で「特殊な場合」であり「われわれが現に任んでいる経済社会の諸性質」を持たないであろうが、経済理論としては基本的な、「一般的な場合」として想定すべきものだとということになるであろう。

ケインズは、われわれがさきに引用した第二章冒頭の文章の脚註でリカードを引用し、次ぎのように述べている。「これがリカードの流れを汲む伝統である。なぜならリカードは、国民配分の分配とその量とをハッキリ區別し、量という点については全く関心を持っていないことを明言しているからである。この点、彼れは彼れ自身の理論の性格を正しく理解していたわけである。しかしながら、彼れよりも聰明でなかつた後継者たちは富の諸原因に関する議論をするのに古典派理論を使つて来たのである。一八二〇年十月九日マルサスあての手紙で彼れは次ぎのようにいつているのを参照すべきである。『経済学は富の性質と原因に関する研究を任務とするものだとあなたはお考えになつてゐるが、私は、それは生産に協力する諸階級の間に生産物がいかに分配されるかを決定する諸法則を研究するものだというべきだと考へます。量という点については法則の設定は不可能です。しかし、分配の比率についてならばかなり正しい法則が得られます。量を扱おうとする研究は無益であり、人を惑わすものであり、そして後の方の研究だけが経済学の眞の目的だということを目に日に強く確信するようになってゐます。』」

ケインズはまたピグーをも引用して次ぎのように言う。

「たとえばピグー教授は『厚生経済学』（第四版、一二七ページ）で書いている（傍点は私〔ケインズ〕）。『本書を通じて、そうではないということが明言されている場合のほかは、生産諸要素のあるものはその所有者の意思に反して使用されないでいるという事実は無視することにする。こういうやり方は、議論の實質には影響しない。その説明をかんとんにするだけである。』こうしてリカアドオは全体としての国民分配分の量を扱おうとするいかなる試みをもやるべきでないということ（<sup>註</sup>）を明言しているのに、ピグー教授は、とくに国民分配分の問題にあてられた著書で、同一理論が完全雇用の場合と同様に非自発的失業が存在する場合にも通用する、と主張している。」

註 Keynes, Op. cit. p. 5.

私は、ケインズの説明を聞いたあとでも、リカアドオの伝統、そしてピグーの考え方が資本主義経済の一般理論としては正しいと思う。国民分配分の量を扱うためにはその質を扱わねばならないのだから、やはり同一の一般理論を必要とするし、そこから出発しなければいけないと思う。ところで、完全雇用が実現されている状態を想定するのは経済理論の第一歩にすぎない。現実の資本主義社会は決して安定し均衡してはいない。抽象的に考えられる安定と均衡の状態に対しては無限の「いろいろの可能」な状態があるであろう。したがって、経済理論の側でもそれに応じていろいろの場合を想定して、いわばいろいろの模型を作つて研究する必要がある。私のいう「一般理論」を「特殊な場合」に適用することが

許されないのはいうまでもない。特殊な場合については特殊な理論があるべきだからである。ただ、いかに特殊な場合、特殊な理論といつても、それが資本主義社会の特殊な場合、特殊な理論である限り、資本主義の一般の場合、一般の理論と関連なしに展開さるべきではない。ケインズが第一章「一般理論」においてとくに主張していることは右のように解釈することによつて建設的な意味を持つことになる。「一般」と「特殊」という用語が、ケインズと私とでは反対になつてしまつたが、安定と均衡のある資本主義の法則はそのままではそうでない資本主義には適用されない。それなのに従来のものである。私のような考え方や用語の使い方とケインズのそれとの関係からいつて「一般」と「特殊」という用語は説明や理解の点で混乱を起すおそれがあるから、生産諸要素の完全雇用がある場合と不完全雇用の場合という言い方をすることにしよう。不完全雇用の場合の方が一般には「われわれが住み」なれている資本主義社会の常態だという理由でケインズはその理論を一般理論といつていたのであるが、ケインズは完全雇用の場合の「経済理論」——リカードの伝統にそつての——を第一段において展開してから、不完全雇用の場合の理論を展開するという方法をとらないので、そしてさらに、完全雇用の場合の理論を持つていかどうか疑わしいので、私のような態度で経済学を学んで来たものにとつてはケインズ経済学を理解することが非常に困難である。たとえば商品、価値、貨幣、資本、労働力、賃金、利潤、利子、地代、企

業家利得といった概念規定は与えられた量の生産諸要素 a given volume of employed resources が完全雇用される状態を想定することによつて明確な規定が与えられ、その上で、完全雇用状態と異なる状態を想定することによつてその規定が変更されるというふうになるべきであるのに、ケインズにおいては直ちに、利用しうる生産諸要素の量 the volume of available resources とか、利用しうる諸要素の現実の使用量 the actual employment of the available resources というふうの問題を提起し、右に掲げた諸概念については多くの場合「常識」の範囲を越えないことが述べられるにすぎない。ケインズが現実の資本主義の現実当面の問題に関心を持つてゐる結果そうなつたのであらうということ、そして現実の問題の理解と解決に多大の寄与をなしているであらうということ、そのことは十分に理解もできるし、敬意も表すべきであるが、経済理論としてのケインズ経済学を扱う場合にはそれとは別な態度が必要である。理解に困難を感じる人々にとつてはとくにそうであると思う。

### 三 生産諸要素の報酬

さきにも引用したところであるが、「一般理論」の第二章の冒頭でケインズは「価値と生産の理論に関する著作の大きいものは……それだけの量〔与えられた量〕の生産諸要素が使用されるとして、その相対的報酬およびその生産物の相対的価値を決定する諸条件という問題を主として扱つてゐる」といつてゐる。「相対的」という形容詞をしばらく考えないことにすれば、「生産諸要素の報酬」というのは、マルクス経済学以外の経済学において生産要素の価格、あるいは生

産者の所得といわれているものである。「生産物の価値」というのはいわゆる価格論または価値論が問題にするものである。ケインズの価値論・価格論を明かにすることもケインズ経済学の性格を明かにするのに役立つが、それは他の機会に譲ることにし、ここでは「生産諸要素の報酬」の方だけを見ることにしよう。生産諸要素というのは自然の富、労働手段・原料、そして労働のことであるが、報酬 rewards というのは何のことであろうか。労働の報酬というのは労働能力という商品の価格のことだとしよう。労働手段・原料は、それらが全部消耗・消費される生産物について考えたとすればやはりそれらの労働手段、原料の価格ということになるであろう。では、自然の富の報酬というのは何であろうか。その代表として土地を考えるとすれば、土地には価格があるのが原則であるが、生産に協力した土地の報酬という時、土地の価格を持つて来るのは経験界の実状に反する。そこで、それは、地代のことだということにしよう。しかし、こう考えて来ると、生産手段——労働手段と原料とを綜称してこう呼ぶとし——の価格を生産手段の報酬と言つたのでは、ケインズを正しく理解したかどうか疑わしくなつて来る。それは、生産手段の価格ではなくて、生産手段を買うために支出された貨幣額の利子のことかも知れない。

ここまで来ると、われわれはケインズ経済学における地代論や利子論を問題にしなければならないが、私の知る限りでは、次ぎのような言葉があるだけである。

「一つの資産〔生産手段のこと〕がその使用期間中に、そのはじめの供給価格よりもヨリ大なる価値の収益〔消耗・消費された生産手段の原価とその金額を越える利潤？利子？〕を生むと予想されるのはなぜかといえ、それは稀少であ

る it is scarce と云うのが唯一の理由である……」<sup>(註)</sup>

「……稀少であるか豊富であるかによつて地代があつたりなかつたりする自然資源。……稀少であるか豊富であるかによつて価格がちがう過去の労働(資産に体化された)……」

「いろいろのサービスや便益が稀少であり、したがつて、それに要した労働量に比して高価につく……」

註 Keynes, Op. cit. p. 213.

生産諸要素の「報酬」をこのように「稀少性」にかかわらずして説明することは、それを市場における需要供給の關係の別な表現であるというふうに理解すれば、決して無理ではない。一切の価格または價格的なものはすべて需要供給の關係によつて、すなわち豊富性または稀少性によつて決定されるからである。しかし需要供給の關係によつて変化したり決定されたりするのは、あるものの量である。われわれはそのものが質的にどういふものであるかを知ることなしには、それについての十分な經濟理論を持つたことにはならない。資本主義經濟のなかに生れ、住み、死んで行き、日常の生活をし、「常識的」に考えることで満足するならば別であるが、それでは經濟理論、まして「一般理論」とはいえないであろう。ところが、右に見たように、ケインズにおいてはそういうことは問題とはならないかのようである。

そのことは、利子について次ぎのようによく言つておられることからも知られるであろう。「利子率とは、現金の形で富を持つていようとする欲望を、現金の存在量と均衡させる『価格』である……」<sup>(註)</sup>

需要供給の問題としては、常識の問題としてはこの通りであるが、それはいわば国文解釈であつて、経済理論ではないというのが私の言いたいことである。

右のようであるとして、生産諸要素の報酬ということとはどのように解釈すべきであらうか。

第一の解釈——企業家が他人から一千万円の貨幣を借りて企業を営むとし、八〇〇万円の生産手段と二〇〇万円の労働力を買入れ、生産の後、一千二百万円で商品を販売し、資本を回収し、利潤をあげた場合、生産諸要素の報酬は、資本施設〔生産手段の価格〕の分八〇〇万円、労働〔労働力の価格〕の分二〇〇万円、自然の富〔土地を他人から借り入れたとしてその地代〕の分一〇万円、借り入れ資本の利子の分五〇万円、企業家利得一四〇万円——合計二二〇〇万円。

第二の解釈——もちろん右と同じ場合について、生産諸要素の報酬は、自然の富の分一〇万円、資本施設の分五〇万円〔？生産手段の分だけとすれば四〇万円〕、労働力の分二〇〇万円、企業家の分一四〇万円〔または一六〇万円〕——合計二〇〇万円。

さきの引用文でケインズは「生産諸要素の報酬およびその生産物の価値」といつている。もし生産諸要素の報酬の合計が生産物の価値に等しいということを考えているならば、ケインズは少くとも——という意味は、地代論や利子論はともかくとしてという意味である——第一の解釈をとるべきである。もしそうではなくて、貸付貨幣資本の提供者、土地所有者、労働者、そして企業家の所得という意味で「生産諸要素の報酬」ということを言っているのであれば、ケインズは第



二の解釈をとつてもいいわけである。<sup>(註)</sup> いずれにしても二つの解釈または立場を混同すべきでないことはいうまでもない。

註 利子としては生産手段の分だけを考えることにすれば、それ以外の分は企業家が自己資本を投じたことになる。しかしその分は、企業家が貸付貨幣資本家としての自己から借り入れたとして、それに応ずる利子を企業家利得から控除して考えればいい。

では「一般理論」においてケインズはどのような立場をとつてゐるであらうか。「一般理論」の第一篇「定義と概念」のところで次ぎのようなことをいつてゐる。

「所得はその年の生産物に等しいこと、その年の投資は、その年の生産物のうち消費されない部分に等しいこと、そして、貯蓄は、所得が消費を超える部分に等しいこと——こういうことはすべて常識にも、大多数の経済学者の伝統的な用語例にも一致することだが——に意見の一致がありさえすれば、貯蓄と投資が等しいということは必然的な帰結である。

つまり、——

所得 = 生産物の価値 = 消費 + 投資

貯蓄 = 所得 - 消費

∴ 貯蓄 = 投資

(註)

註 Keynes, Op. cit. p. 63.

「均衡と安定」のない資本主義社会で貯蓄と投資が等しいといえるかどうか、投資とはどういうことかといつた点には

いま入らないとし、第一文または第一段の、所得は生産物の価値に等しい、というところだけを取りあげることにして、  
う。ここでは、さきにあげた第一と第二の解釈が混同されている。右の引用文のようなことを言いたいならば、さきに  
「生産諸要素の報酬および生産物の価値」といつた時、報酬と価値とは等しいと考えていたことになるが、しかし、そう  
考えたのでは生産物価値のなから生産手段の価値分は控除されてしまうことになる。これは、マルクスがすでに明かに  
しているように、<sup>(註)</sup>古典派経済の重大な誤りであるが、いまそれがケインズの「一般理論」において再現しているのであ  
る。古典派理論に対する革命児であるはずのケインズも、ここでは忠実な伝統の子となつてゐるわけである。

註 たとえば資本論第二卷第二篇、とくに第十九章参照。

#### 四 ケインズの古典派

「一般理論」第一章の「古典派理論」という語に註をつけてケインズは次のようにいつている。

「古典派経済学者 The classical economist という名はマルクスの発名したもので、リカアドオとジェイムズ・ミル  
とその先駆者たち、つまりリカアドオ経済学で頂点に達した理論の創始者たちのことである。しかし私は、おそらく語法  
違反ではあるが、古典学派のなかに、リカアドオの追隨者たち、すなわちリカアドオ経済学理論を採用し完成した人々  
(たとえば) J・S・ミル、マーシャル、エッジワースおよびビグー教授を入れることにしている。」

ケインズがこういつているのを讀むと、發明者であるマルクスはどういう意味で古典派経済学という言葉を使つたかを

知りたくなくつて来る。マルクスは次ぎのようにいつているのである。

「私が古典派経済学というのは、俗流経済学とちがつて、ブルジョアの生産関係の内奥の関連を明らかにしようとしているW・ペテイ以後のすべての経済学のことである。ところで、俗流経済学というのは、たゞ目に見える表面上の関連のワクの中をウロつきまわるだけであり、これからいろいろと分析を必要とする、いわば、荒らけずり極まる現象をもつともらしくわからせるために、また、ブルジョアの自家用に供するために、科学的経済学によつてズツト前に与えられているモノを、今さらのように絶えず新たに繰返すのをこととしてだけである。さらにその他の点では、生産管理者たるブルジョアたちが彼ら自身のこの上なくおあつらい向きな世界について持つている平凡でひとりよがりのいろいろの観念を体系づけ、もつたいらしく振りまわし、しかもこれらの観念を永遠の真理として宣言するというのがせきの山である。」<sup>(註)</sup>

註 資本論、第一卷 第一章の註二。

マルクスは右のことを詳論するかのように、地代論のない地代論、利子論のない利子論を展開するケインズ経済学、生産要素の報酬と生産物の価値を無批判的に結びつけるケインズ経済学を予想していたかのように、次ぎのようにも述べている。(久留間敏造「経済学史」による)

「古典的な、したがつて、批判的な経済学者たちにとつては、疎外の形態が苦勞の種であつて、彼らはこれを分析に

よつて剥ぎとろうと企てるのであるが、俗流経済学は、これに反して、価値に対する諸種の分け前が互に対立するその疎外性のうちに安住しきつている。ちようどスコラ哲学者が、父なる神、子なる神、そして、聖靈の三つのうちに安住しているように、土地——地代、資本——利子、労働——労賃の三つのうちに安住しているのである。これこそはまさに、これらの諸関係が現象において直接関連して見えるところの、したがつてまた資本制生産に捉われている生産代表者たちの諸表象および意識の中に生きていくところの、形態なのである。俗流経済学のなすところが、事実、日常の諸表象を学問めいた言葉にほん訳するにすぎなければなるほど、それはますます簡単で、自然で、みんなの役にち立、そして、チンブンカンブンの学者のセンギ立てからは遠ざかつているもののように思われてくる。だからこの派の経済学が資本制生産の構成を、目に見えるままの疎外された形でつかまえればつかまえるだけ、いよいよそれは日常普通の目に見える世界に近づくこととなり、したがつていよいよその本来の天地をフーフーとおよぎまわることになるのである。のみならず、このことは、辯護のために大いに役立つ。何となれば、たとえば土地——地代、資本——利子、労働——労賃という形となると、剰余価値の種々の諸形態および資本制生産の諸姿態は、本来一なるものが疎隔されたものとして対立しないで、本来みな別々のもの、お互に関係のないどうでもいいものであつて、ただお互にちがつたもの——対立のないもの——として向い合つていくことになるからである。いろいろの所得は、全く別々の源泉から出てくる。すなわち、一は土地から、一は資本から、一は労働から（そしてケインズではそれぞれ稀少性に応じて——高橋註）というふうに。だから三つのものは、とくに敵対的關係に立つということはないのである。なぜな

ら、三つのものうちにはおよそ内的連関といったものはないからである。そこで、いま、それらが生産の上で共同的に作用するならば、それは一の調和的な作用であり、調和の現われであつて、あたかも、たとえば農夫や牛やスキヤ土地が、農業において、実際の労働過程において、めいめいちがうものであるにかかわらず、調和的に共働するのと同じことである。それらのもの間に対抗が起るとすれば、それは、生産物のうちで、すなわち、それらのものが共同して創造した価値のうちで、当事者のうちいづれがより多くを占有すべきかという競争からのみ生ずるのである。そして、その際、時折り、なぐり合いになる場合があるとしても、それは、けつきよく、土地と資本と労働との間のかゝる競争の終局の結果として、つぎのことを示すのである。すなわち、それらのものが相互に分配について争うため、それらのものの競争により生産物の価値を増加せしめる結果、各々はより大なる分前を獲得するようになるということ、したがつて、それらのものの競争そのものはただそれらのものの調和のピリツとした現われにはかならないということである。」

マルクスは俗流経済学を古典派経済学から區別してこういつているのであるが、ケインズはわざわざ両者を含めて古典派理論といつている。そしてケインズは自分ではそういう古典派の伝統にそむいているつもりであるが、果してどうであろうか。いままで見た限りでは、マルクスのいう古典派に入らないことは確かである。俗流経済学の部には入つていようであるが、どうであろうか。決定的な回答は「一般理論」の細部にわたる検討の後になさるべきであろう。